

決算特別委員会

10月14日から31日まで決算特別委員会を開催しました。11月定例会議会初日に議決予定です。

代表質疑

6会派の代表が行った質疑の中から、一部を掲載



川本副委員長

和氣委員長



自由民主党岡山市議会

森田 卓司

省エネ機器購入補助で事業者を支援

Q エネルギー価格高騰の影響を受ける市内中小規模事業者を支援するための省エネ機器更新緊急支援補助金（第3弾）は、商工業者の省エネ化推進や経営基盤強化に資する強い助けになっている。事業の取組効果は。

A 申請数は641件、交付件数は386件であった。当補助金は、省エネにつながる設備投資により持続的なエネルギーコストの縮減等を目的としており、省エネ効果は単純平均で33.3%と大きな効果が出ている。



公明党岡山市議団

福吉 智徳

子ども医療費助成を拡大した効果の検証は

Q 令和6年度から子ども医療費の助成額が全面拡大し、通年で予算化された。決算額を踏まえた分析と政策効果は。

A 人口減少で受給者数は減少したが給付件数と給付額は増加した。受診しやすくなったことと感

染症の著しい流行の影響と分析している。制度が活用され安心して子どもを産み育てられる環境づくりに寄与できたと考ええるが、軽症者の受診が増えたとの医療機関の声もある。動向を注視し制度の安定的運用に努めたい。



日本共産党岡山市議団

東 毅

新アリーナ整備計画の道路整備方針は

Q 令和6年11月開催のアリーナ整備検討会議での意見を受け、市道の一部廃止し、平面アプローチを検討する際、交通量調査は行っていたのか。道路が使えなくなると、周辺住民に影響もあるため、住民説明会を開催す

べきではなかったか。

A 交通量調査は行っていないが、交通量のシミュレーション等は必要と考える。自動車の交通量が当然増え、近隣住民に影響があるため、アリーナ整備をこのまま進める場合、住民説明は必要だ。



おかやま創政会

小林 寿雄

公共交通維持のための支援策は

Q 公共交通維持のため、どのような取り組みが展開されたか。また、その取り組みが未来の持続可能な公共交通にどうつながっているのか。

A 利便増進実施計画に基づき、バス路線再編に向けた支線のバス停整備

や車両の調達、運転手の2種免許取得支援などを実施した。

さまざまな移動手段を地域特性やニーズに応じて効果的に組み合わせることで、持続可能な公共交通ネットワークの構築に取り組んでいる。



みらいえ

高成 壮磨

コメ価格高騰下における消費促進施策の意義は

Q 令和6年度は、市内のコメ価格が2倍以上に値上がりし、「令和の米騒動」の渦中であったが、米消費拡大推進事業を実施した意義は。

A 事業の実施決定の段階では、コメ価格上昇の初期段階であったことや、

国においても秋に新米が出回ると価格が落ち着くとの見解が示されていたことなどから、本市の農業において基幹作物である米の需要を喚起し、生産振興を図るため、米の消費拡大に資する事業を実施した。



懐かしい未来

川上 智美

物価高騰対策の取り組み

Q 国の物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用した物価高騰対策の財源内訳と歳出額は。

A 臨時交付金110億2千万円と繰越金を含む総額5億4千万円の一般財源を投入した令和6年度事業費の全体総額は、

115億6千万円。主な事業は、定額減税補足給付金50億3千万円、低所得者世帯等への給付金40億2千万円、市内中小企業の省エネ機器更新補助事業4億8千万円、学校給食費の保護者負担軽減事業4億2千万円である。



分科会の主な質疑項目

- 総務分科会
- 保健福祉・協働分科会
- スポーツ文化・産業分科会
- 都市・環境分科会
- 子ども・文教分科会
- 周辺地域の活性化につながる取り組みについて
- 民生委員・児童委員の委託者数の推移および充足率について
- スタートアップ支援事業について
- 用水路転落防止柵の設置について
- 放課後児童クラブ支援員の確保に関する取り組みについて